



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北達 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,140	△18.0	△545	—	△396	—	△387	—
2022年3月期第1四半期	3,830	△65.6	△310	—	△288	—	50	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △481百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 24百万円(△36.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 △11.70	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	1.53	1.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,549	7,224	28.0
2022年3月期	25,428	7,871	30.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,143百万円 2022年3月期 7,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	9.7	500	124.2	500	143.8	300	△31.0	9.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	33,170,820株	2022年3月期	33,137,420株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	47,214株	2022年3月期	47,214株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	33,115,256株	2022年3月期1Q	32,843,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
売上高	3,830	3,140	△689	△18.0
営業利益	△310	△545	△235	—
経常利益	△288	△396	△108	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	△387	△437	—

レジャーセグメントは、遊園地事業の利用客が戻り好転しましたが、製造業向けセグメントは、主力の化粧品乳化装置・攪拌機が大口納入のない端境期にあったこと、建設業向けセグメントは、部品・部材の調達の高納期化の影響を大きく受け、前年同期比減収減益となりました。

(前第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益が経常損失に比べて好転している事由)

- ・過去の組織再編に伴って計上した繰延税金負債の取崩し

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
受注高	5,055	4,239	△816	△16.1
受注残高	9,358	11,854	2,496	26.7

前第1四半期にレジャーセグメントにおいて大口案件を受注したことから、前年同期比の受注高は減少しましたが、着実に受注を積み上げ受注残高は大きく伸長しました。

セグメント区分

	製造業向けセグメント	建設業向けセグメント	レジャーセグメント
サノヤス・エンジニアリング(株) 機械式駐車装置の製造及び保守点検 ショットブラストマシンの製造及び保守点検 建設工事用エレベーターの製造及びレンタル	○	○ ○	
サノヤス精密工業(株) 各種産業機械部品の製造及び組立 農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○ ○		
みづほ工業(株)・美之賀機械(無錫)有限公司 化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機の製造 純水装置及び排水処理装置の製造 各種タンクの設計及び施工	○ ○ ○		
サノヤス・エンテック(株) 空調衛生給排水設備の設計及び施工 環境衛生装置の製造及び保守点検 医療廃棄物処理装置の製造	○ ○	○	
ハピネスデンキ(株) 電気機械器具製造及び電気工事		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造 遊園地運営及び遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

当第1四半期より、「産業向け」を「製造業向け」に名称変更しました。

(製造業向けセグメント)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率 (%)
売上高	2,029	1,313	△715	△35.3
営業利益	153	△132	△286	—
受注高	1,865	1,736	△128	△6.9
受注残高	3,096	4,858	1,762	56.9

半導体・電子部品関連の各種産業機械部品の製造は引き続き好調ながら、化粧品乳化装置・攪拌機の製造については大口納入のない端境期にあったこと、ドライブシャフトの製造が海外生産停滞の影響を受けたことから減収となり、営業利益は赤字となりました。

一方で、化粧品関連等の設備投資は回復基調にあり、化粧品乳化装置・攪拌機を中心に受注はほぼ予定通り積み上がり、第1四半期末受注残高は前期比大きく伸長しています。

(建設業向けセグメント)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率 (%)
売上高	1,302	994	△307	△23.6
営業利益	△71	△289	△218	—
受注高	2,075	2,025	△50	△2.4
受注残高	5,180	5,592	412	8.0

2021年秋以降、当社製品に使用する電子部品・部材の調達の高納期化や価格の上昇が継続しています。特に、高層ビル用の配電盤を主体とする電気機械器具製造及び電気工事において大きな影響が出ている他、機械式駐車場装置のリニューアル・修繕において工事の遅延が発生しており減収となりました。この結果、工場の稼働率が低下し営業損失が拡大しました。但し、建設業特有の第4四半期に売上計上が集中する傾向が顕著にみられるため、四半期の業績が年間の業績に連動するものではないことに留意を要します。

受注については、電気機械器具製造及び電気工事の部品・部材不足による減少を、空調衛生給排水設備の設計及び施工の増加等によりカバーしました。

(レジャーセグメント)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率 (%)
売上高	498	832	334	67.1
営業利益	△47	243	290	—
受注高	1,115	477	△637	△57.2
受注残高	1,081	1,403	321	29.7

前第1四半期は、コロナ禍における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による遊園地営業の休止・自粛要請や、水際対策によるインバウンド客の消失などの影響を大きく受けましたが、当第1四半期は、国内利用客が戻り遊園地運営の売上が増加した他、遊園地からの部品・修理ニーズを補足し、大幅増収・増益となりました。

受注については、前第1四半期のような大口受注はありませんでしたが、遊戯機械販売・メンテの受注を着実に積み上げました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前会計年度	当第1四半期	増減額	主な増減理由
流動資産	11,508	11,763	254	受取手形及び売掛金 $\Delta 2,089$ 現金及び預金 1,259 仕掛品 674 その他流動資産 371
固定資産	13,919	13,786	$\Delta 133$	有形固定資産 65 投資有価証券 $\Delta 196$
流動負債	8,573	9,568	994	支払手形及び買掛金 $\Delta 299$ 未払法人税等 $\Delta 271$ 賞与引当金 $\Delta 190$ 短期借入金 1,800
固定負債	8,983	8,756	$\Delta 226$	長期借入金 $\Delta 151$
純資産	7,871	7,224	$\Delta 646$	利益剰余金 $\Delta 552$

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現時点においては2022年5月13日に公表した数値を見直ししておりません。

(今後の当社グループの業績におけるリスク要因)

- ・コロナ禍等による部品・部材調達の遅れや原材料価格の上昇が製造業向け・建設業向けセグメントに影響を与えるリスク
- ・コロナ禍がレジャーセグメントの事業環境悪化を招くリスク
- ・台風や地震等自然災害が当社や協力会社などのサプライチェーン及び顧客に与えるリスク

今後、こうした要因を含め、業績予想の修正開示が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,436	4,695
受取手形及び売掛金	4,521	2,432
契約資産	534	356
電子記録債権	573	597
商品及び製品	189	216
仕掛品	938	1,613
原材料及び貯蔵品	827	990
その他	497	869
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	11,508	11,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,800	2,874
機械及び装置（純額）	1,677	1,614
土地	2,873	2,873
その他（純額）	443	496
有形固定資産合計	7,793	7,859
無形固定資産		
ソフトウェア	353	359
のれん	711	687
その他	17	17
無形固定資産合計	1,081	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384	4,187
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	166	195
退職給付に係る資産	293	286
その他	206	199
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,044	4,862
固定資産合計	13,919	13,786
資産合計	25,428	25,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,003	2,703
短期借入金	950	2,750
1年内返済予定の長期借入金	2,007	1,893
未払法人税等	289	17
契約負債	481	570
賞与引当金	364	173
保証工事引当金	88	79
受注工事損失引当金	—	7
リース債務	302	289
その他	1,087	1,082
流動負債合計	8,573	9,568
固定負債		
長期借入金	4,878	4,726
リース債務	784	730
繰延税金負債	1,232	1,189
退職給付に係る負債	1,773	1,794
資産除去債務	309	309
その他	5	6
固定負債合計	8,983	8,756
負債合計	17,557	18,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,581	2,584
資本剰余金	—	2
利益剰余金	3,246	2,693
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,818	5,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,925	1,784
繰延ヘッジ損益	12	34
為替換算調整勘定	39	64
退職給付に係る調整累計額	△11	△10
その他の包括利益累計額合計	1,965	1,872
新株予約権	86	81
純資産合計	7,871	7,224
負債純資産合計	25,428	25,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,830	3,140
売上原価	2,960	2,454
売上総利益	869	686
販売費及び一般管理費	1,180	1,231
営業損失(△)	△310	△545
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	52	179
その他	13	11
営業外収益合計	68	194
営業外費用		
支払利息	37	32
その他	8	13
営業外費用合計	46	46
経常損失(△)	△288	△396
税金等調整前四半期純損失(△)	△288	△396
法人税、住民税及び事業税	236	15
法人税等調整額	△575	△24
法人税等合計	△338	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50	△387
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	50	△387

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50	△387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△141
繰延ヘッジ損益	—	21
為替換算調整勘定	18	25
退職給付に係る調整額	7	1
その他の包括利益合計	△25	△93
四半期包括利益	24	△481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	△481
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染拡大は、依然として収束が見えず不透明な状況は続いておりますが、2021年後半の市場環境が継続するという仮定のもと、会計上の見積りを実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	1,943	770	460	3,173	—	3,173
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	86	531	38	656	—	656
顧客との契約から生じ る収益	2,029	1,302	498	3,830	—	3,830
外部顧客への売上高	2,029	1,302	498	3,830	—	3,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,029	1,302	498	3,830	—	3,830
セグメント利益又は 損失(△)	153	△71	△47	35	△346	△310

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△348百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去1百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	1,290	525	716	2,532	—	2,532
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	23	469	116	608	—	608
顧客との契約から生じ る収益	1,313	994	832	3,140	—	3,140
外部顧客への売上高	1,313	994	832	3,140	—	3,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,313	994	832	3,140	—	3,140
セグメント利益又は 損失(△)	△132	△289	243	△179	△366	△545

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△366百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去4百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当第1四半期連結会計期間より、従来「産業向け」としていた報告セグメントの名称を「製造業向け」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。